

○議長（井筒宣弘君） 次に、九番錦織淳二議員。

〔九番（錦織淳二君）登壇、拍手〕

○九番（錦織淳二君） 東京オリンピック・パラリンピックの経済効果およびリスクについて、武井区長にお伺いします。

二〇二〇年東京大会のカウントダウンは既に六年を切り、その恩恵にますます期待が高まっています。東京都は、オリンピック期間中、一日当たりの会場来場者数は、最大九十二万人と予測しており、これに開催日数の十七日間を乗じると千五百六十四万人の観戦客が都心を訪れると想定されます。海外及び国内における地方からの観戦客は、宿泊費や飲食費、交通費、関連グッズや土産物の購入など、さまざまな消費需要を生み出すことが期待されます。

そこで、私がかねてから提案しているみなと観光大使制度を活用し、区内外にある各国の大使館員や区にゆかりのある著名人の方々にみなと観光大使を委嘱し、それぞれの国元や国内外で、区内観光地、宿泊施設、飲食店、商店街、その他施設の優待利用ときの観光大使の名刺を配って、ボランティアで区のPRをしていただくことにより、区内に観戦客が一人でも多く訪れるようにしたいと考えています。

例えば、一日九十二万人の観戦客が一人一万円使っていただけで、一日につき九十二億円。オリンピック開催期間中で千五百六十四億円になり、区の年間予算に匹敵する額を十七日間で潤すこととなります。これにプラスして、パラリンピック観戦客十三日間の消費分も区内に誘導し、大きな経済効果をもたらすためには、今のうちから区主導で戦略を立て、観光大使、観光協会、商店会、観光関連事業者、経済団体、その他が一丸となって実行すれば夢

物語ではなくりますが、区長は東京大会がもたらす経済効果を区に取り込むことについて、どのような具体的な考えをお持ちなのか、お伺いします。

ところが、世の中よい話ばかりではありません。恩恵があればリスクもあります。一日当たり九十二万人が都心と臨海地域を移動することになれば、区内に入ってくるのは人だけではありません。世界の隅々から多数の外国人が訪日することになり、日本人が免疫を持たないコレラ、ペスト、黄熱病などが入ってくる可能性もあれば、近年恐れられている鳥インフルエンザやSARS、MERSといったコロナウイルスやエボラ出血熱など、新たな感染症が流行する危険性があります。

一九六四年に開催された東京大会当時は、日本はまだ衛生環境が悪く、赤痢や腸チフスといった経口感染症が日常的に発生していました。しかし、オリンピック開催を契機に都内では下水道などの整備により、衛生環境が大幅に改善されています。

ところが、次のメキシコ大会では、七月に中国大陸で香港インフルエンザの流行が発生しているにもかかわらず、そのまま十月に開催され、大会終了直後から米国で香港インフルエンザの本格的な流行が始まり、メキシコ大会がウイルスの蔓延を増強した可能性もあって言われています。つまり、世界中から観客が集まるようなイベントでは、会場やその周辺で観客の持ち込む感染症が蔓延する可能性があり、さらにそこで感染した観客が母国に感染症を持ち帰ることになれば、流行は世界的に拡大してしまいます。

二〇二〇年の東京大会開催にあたっては、さらに新たな感染症が流行する危険性があり、空港や港だけでウイルスをシャットアウトすることはできません。都内には、特定感染症指定医療機関として国際医療研究センター病院が一

カ所、第一種感染症指定医療機関として、荏原・駒込・墨東病院の三カ所があり、エボラ出血熱やマールブルグ病などの一類感染症患者が発生した場合は、この指定の病床に入院することになります。もし区内で一類感染症患者が出るようなことになると、大会への影響が懸念されます。こうしたリスクを回避し、この一大イベントを成功させるためには、今のうちから十分な対策を構築する必要がありますが、区長はどのような対策をお考えでしょうか、お伺いします。

以上で終わります。ご清聴ありがとうございました。

〔区長（武井雅昭君）登壇〕

○区長（武井雅昭君） ただいまのみなど無所属の錦織淳二議員のご質問に順次お答えいたします。

最初に、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の経済波及効果およびリスクについてのお尋ねです。

まず、経済波及効果を区に取り込むことについてです。東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を好機と捉え、まちのにぎわいの創出や経済の活性化を図るために、区の多彩な魅力を効果的に発信し、受け入れ体制の充実を図り、国内外からさらに多くの観光客を誘致することが重要です。

このため、区では観光客の誘致や周遊性を高めるために、観光情報誌等に加え、観光情報メールマガジン・ホームページ・観光用アプリなどの電子媒体を活用し、多言語による観光ルート紹介などの情報発信を行うとともに、観光ボランティアガイドの育成や観光案内板の多言語化などの受け入れ体制の充実も図ってまいりました。今後も、これからの事業をより充実させるとともに、港区観光協会等の関係団体と緊密に連携し、外国人の視点からの観光情報の

発信や港区にゆかりのある方々による応援など、さまざまな事業を検討し、観光客の増加による経済波及効果を効果的に取り込み、区内経済の活性化につなげてまいります。

最後に、感染症対策についてのお尋ねです。

昨年四月には中国で鳥インフルエンザが発生し、最近では西アフリカでエボラ出血熱が流行するなど、さまざまな感染症が世界各地で発生、流行しております。また、国内においても、六十年以上発生のなかったデング熱が現在、問題となっております。

オリンピック・パラリンピックのような国際的な大規模イベントを成功させるためには、国や東京都と連携した広域的な感染症対策が重要です。区は、国や東京都との連携を強化し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みを確実に強化推進してまいります。

よろしくご理解のほどお願いいたします。